出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市会議員

発行：日本共産党高槻市会議員団　出町ゆかり
連絡先：議員団控室　TEL072-674-7230 FAX072-674-3202
NO.127　2023年3月

3月議会

子育て支援の充実が進む

3月議会で子育て・教育の充実についての予算が提案されました。

小学校給食費の無償化を延期

コロナ禍における物価高騰に対応する子育て支援のため、3月まで無償にしていた小学校給食を7月まで無償にします。日本共産党は中学校給食と同じように小学校給食の通年の無償化を要求しています。

中学校の35人以下学級を全学年で実施

高槻市は濱田市政のもと、小学校での35人以下学級が実施され、4月からは中学校も全学年で実施されます。独自に来年度21人、教員を採用します。

これにより、小学校1年生から中学校3年生までの35人以下学級が実現します。効果として、「保健室へ行く子どもが減った」「先生と話しやすくなった」などがあげられ、学力もあがってきています。

空調設備を体育館、特別教室へ

以前から、理科室や図工室などの空調の設備が言われていました。また、災害時避難所となる体育館などの空調設備など、議会でも取り上げてきました。体育館の空調整備は2025年までの2年間で小中学校全59校の体育館の整備をすることが出されています。来年度は津之江小学校・桜台小学校・柱本小学校・第八中学校・柳川中学校の5校の予定です。

トイレの洋式化・簡素化

自宅のほとんどが洋式トイレです。学校のトイレの洋式化が始まります。来年度は小学校9校・中学校5校の予定です。子どもたちが我慢をしないでトイレに行けるようになります。

事業者支援のとりくみ

5回目のプレミアム商品券が実施されます。デジタル商品券を選んだ場合は紙代などの代わりとして2，000円で2，525円分の商品券になります。紙の商品券かデジタルにするかなど、選択する期間などを考え、10月からの実施予定です。

総務消防委員会

富田のまちづくりについて

ふれあい文化センターは人権・男女共同参画課、青少年交流センターは地域教育青少年課、老人福祉センターは長寿介護課と担当の課が違います。この3つの施設を複合化することが提案されています。

私は「3施設とも所管課が違うし、利用規則も違うが、せっかく複合施設をつくるのだから、誰もが気軽に利用し、多世代交流にふさわしい施設となるよう」要望しました。

3月議会本会議質問〈一般会計予算〉

今回、妊娠から出産後までを継続する伴走型の相談支援ということで出産応援給付金、子育て応援給付金がそれぞれ5万円ずつ支給されることになり、また妊娠8か月前後に希望者やアンケートなどを実施し、相談活動が新しく示されました。

わたしはこのことについて質問をしました。

「まず、出産応援給付金の申請は妊娠届時になっている。しかし、現在の高槻市が実施している母子手帳は医師の診断がなくても発行できることになっている。申請の要件はどうなっているのか」との質問に市は「妊婦で面談や、アンケートへの回答、産科医療機関で妊娠の確認の診断を受けていることが必要となる」と答えました。「問い合わせをした産婦人科医院では、妊娠時の診断は主に診断書になり、実費3、500円必要と言われていたが、今回の給付金の申請に診断書は必要なのか、費用がかかるということはおかしいのでは」との問いに市は「診断書ではなくても、妊娠届時に提出される妊娠届出書により、確認するとともに、同意に基づき、必要に応じて医療機関への確認を行う」と答え、診断書が条件ではないという答弁でした。

出産応援給付金を給付されても、不幸にして出産にいたらなかった場合は、子育て応援給付金は受け取れません。

つい最近も、出産まで一度も受診をしないまま、出産した女性の子どもに対する虐待事件が起こりました。

「わたしは、高槻市は健診費用や出産費用、産後の健診も個人負担なく、実施できる。もっと、高槻市の制度を知らせること、また面談やアンケートの返送などできない人ほど、困っていることも考えられるので、出産までいたらなかった人やなかなか面談できない人への精神的な支えが必要だ」と要望しました。

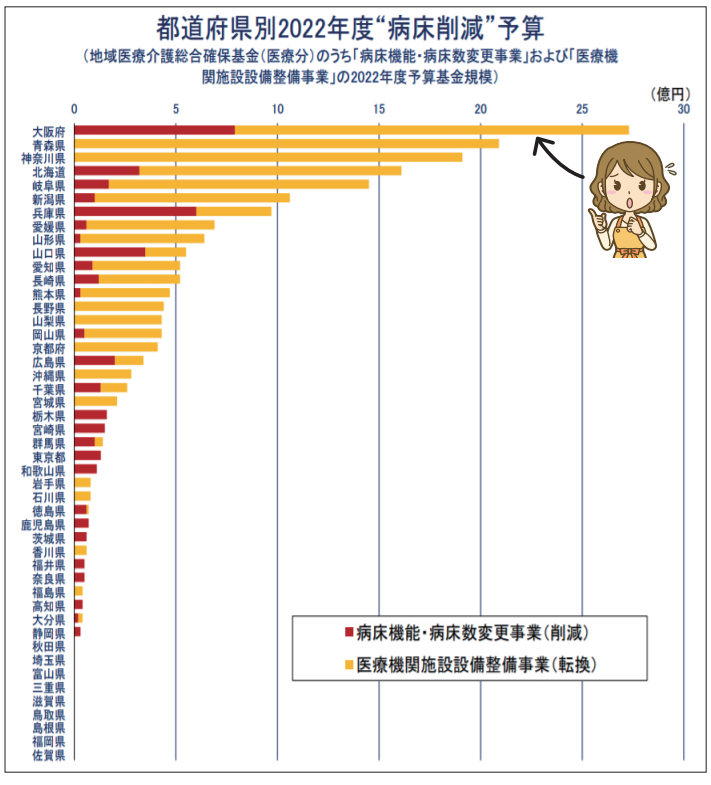
異次元の子育て支援、予算倍増はどこに！

岸田首相は「異次元の子育て支援」と言いはりましたが、予算すら決めきれないのが現状です。あげくのはてに「育児休暇中に資格を取って、スキルをあげろ」と、とんでもない発言をしています。子育て支援の何かが、全くわかっていないと、怒りの声があがっています。４月の一斉地方選挙で岸田内閣を解散に追い込みたい。

コロナ5類　政府決定

岸田政権は1月27日、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを、季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げることを正式に決定しました。移行は大型連休明けの5月8日の予定です。専門家への検討指示からわずか1週間。公的責任を後退させる姿勢を示しました。

新型コロナはインフルエンザよりも感染力が強いうえ、後遺症の問題もあります。新型コロナ第8波のもとで、死亡者が過去最多を更新し、医療崩壊や高齢者施設での集団感染の多発など深刻な事態が続いています。医療体制を抜本的に強化することが求められています。

救える命も救えず　維新府政コロナ禍に病床削減

新型コロナの死亡者数が全国最多となっている大阪府。コロナによる府内死亡者数は2月23日現在8329人です。背景には検査の抜本拡大に後ろ向き、全国46番に少ない保健師の増員に消極的で、コロナ禍の2020年、21年度に急性期病床を含む病床を544床削減してきた維新府政の姿勢にあります。